

第18回技術情報検討会議事概要

1. 日時:平成28年3月4日(金) 10:00~12:15

2. 場所:原子力規制委員会13階 会議室C

3. 出席者:

原子力規制委員会

更田委員

原子力規制庁

安井技術総括審議官、櫻田原子力規制部長、大村緊急事態対策監、山田審議官、青木安全規制管理官(BWR)、山形安全規制管理官(PWR)、澤田安全規制管理官(発電炉検査)、黒村安全規制管理官(新型炉・試験研究炉・廃止措置)、片岡安全規制管理官(再処理・加工・使用)、前川安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送)、倉崎技術基盤課長、鬼沢安全技術管理官(システム安全)、梶本安全技術管理官(シビアアクシデント)、内田安全技術管理官(核燃料廃棄物)、高松安全技術管理官(地震・津波)、平野地域連携推進官(国際室)、迎企画調整官(技術基盤課)、二宮品質管理専門官(廃棄物・貯蔵・輸送)、河合管理官補佐(再処理・加工・使用)、畑主任技術研究調査官(システム安全)、大塚係員(PWR)、田代係員(地震・津波安全対策)

事務局

佐藤原子力規制企画課長、石井企画官、小林課長補佐、帯刀課長補佐、伊藤専門職

4. 議題: (1)技術情報の検討について

(2)その他

5. 議事要旨

(1)事務局より、議題(1)「技術情報の検討について」について、資料の順に従って説明した。

○事務局より、「第17回技術情報検討会議事概要」(資料18-1)、「スクリーニングと要対応技術情報の状況」(資料18-2)及び「2次スクリーニングの検討状況」(資料18-3)について説明があり、了解された。

○「原子炉圧力容器監視カプセルの不適切な据付け」について(資料18-4)

・国内の試験カプセルの移動実績について質問があり、確認を行うこととなった。

→後日、国内でも移動実績があることがわかった。

・本件はJANSIを通じて事業者へ情報提供するが、事業者へ発信すべき情報に関しては、一覧性のある形で提供できる手法を事務局で検討することとした。

・本案件の中でも、ルースパーツモニターは重要な役割を果たしており、ルースパーツモニターに関する国内事業者の運用(警報発生時の対応手順等)やモニター性能について、事務局で調査することとした。

○事務局より、「要対応技術情報リスト(累積)」(資料18-6)について説明があった。今後、要対応技術情報の目標終了時期が変わる際は、その理由を含めた説明を行う事とした。

○「アーク火災事象に対する原子力発電所の保護継電器設計上の問題点と今後の対応」について(資料18-7)

- ・原子力発電所受配電系統安全設計調査(請負事業)の結果や HEAF に関する安全研究の結果を待つばかりだけでなく、現状のアーク火災事象に対する事業者の対応を確認すべきではないかとの指摘があり、本件については、事業者と面談を行い、アーク火災事象に対する現状のリスク及び対策等について見解を求め、その後必要な対応を行うこととした。

○技術基盤課より「安全性向上評価に関するガイド類の作成について」(資料18-8)の報告があった。

○「使用済燃料貯蔵設備の臨界安全評価に関する審査ガイドの整備」について(案)」(資料18-5-1)及び「使用済燃料貯蔵設備の臨界安全評価手法の現状」(米国との比較)(資料18-5-2)について

- ・国内事業者へのヒアリングにより、現段階では燃焼度クレジットを導入する予定はないことを確認した。
- ・燃焼度クレジットを含めない現行の評価手法を対象とした審査ガイドの整備は、標準化の観点からは必要であると思われるが、業務の優先度を考慮して、当面は着手を見合わせる事とした。
- ・今後は、表1のスケジュールにしたがって、事業者の検討状況をヒアリングし、必要に応じて、燃焼度クレジットの適用等を考慮した臨界安全評価手法の標準化を段階的に進める事とした。

○1次スクリーニング結果(参考資料18-1)

- ・RIS2015-11 については、防災に係わる案件であることから、事務局より原子力災害対策・核物質防護課に情報提供することとした。
- ・RIS2015-17 については、資料公開における機密情報の適切な管理の問題であるため、事務局より規制庁内外でも注意していくように周知することとした。
- ・サイトのラップトップがウィルスに感染した IRS 情報については、国内サイトでの対策の実施状況を確認する必要があることから、事務局にてその確認方法を検討するとともに、規制庁内の対策についても注意喚起することとした。

(2)その他

○次回技術情報検討会は、平成28年4月下旬頃に開催の予定とした。

以上